

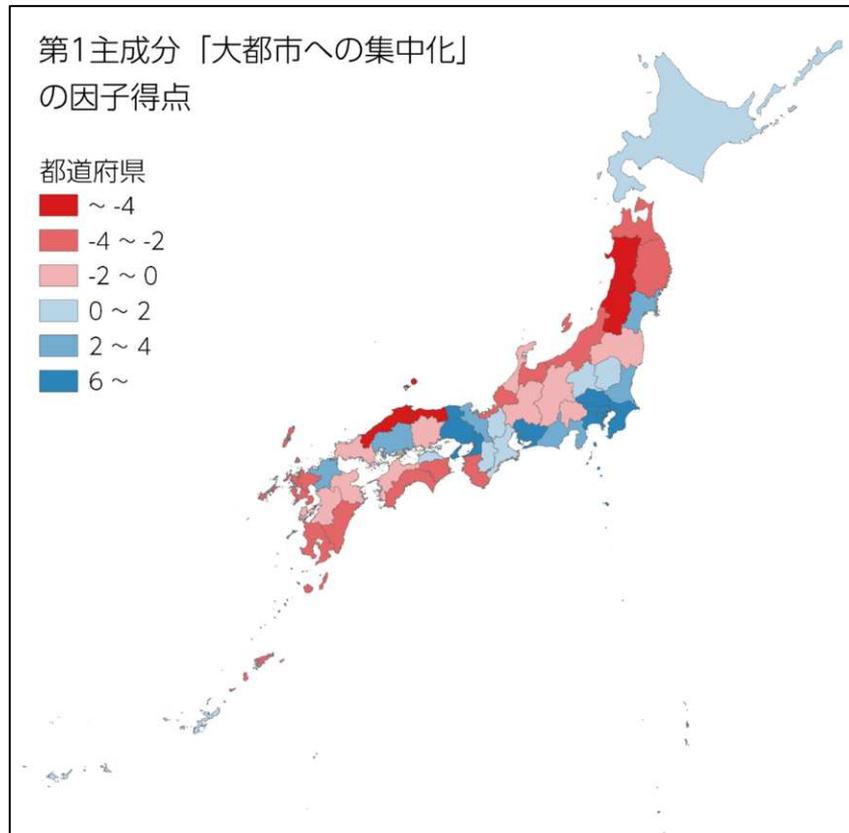
最後に、「子供を対象としたボランティア参加率」が男女ともに正の因子負荷を示す第5主成分は「地域とのつながり」と定義した（図表 2-1-15）。

【図表 2-1-15 都道府県分析の第5主成分「地域とのつながり」】

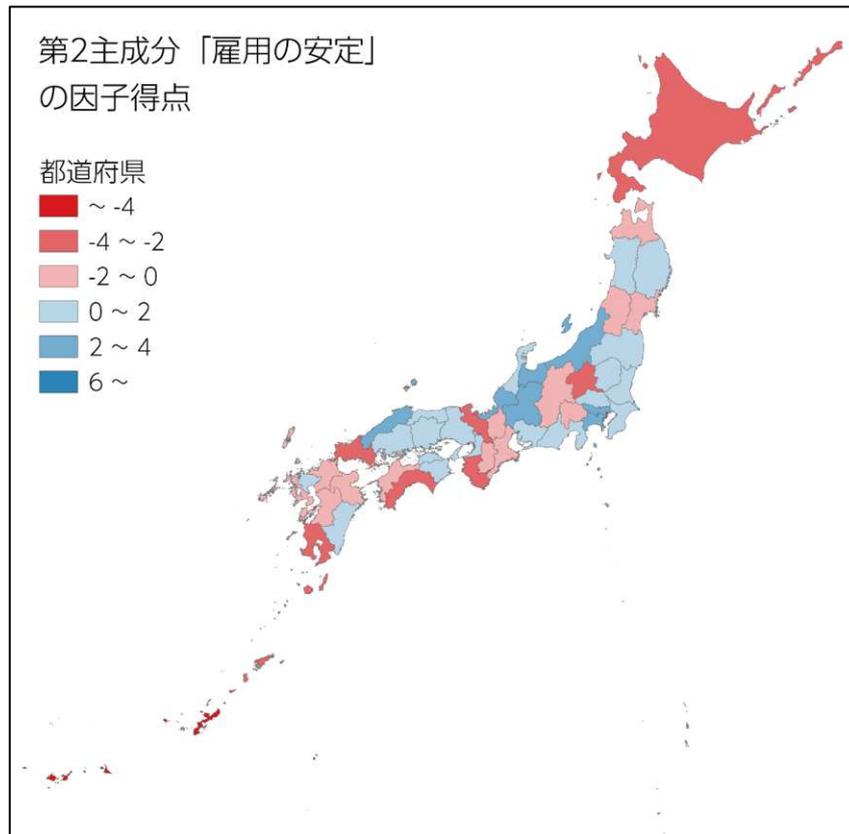
因子負荷量	大都市への 集中化	雇用の安定 な環境	女性の子育 て環境	医療福祉の 充実	地域とのつ ながり
子供を対象としたボランティア参加率（女）	-0.131	0.226	0.143	0.260	0.776
子供を対象としたボランティア参加率（男）	-0.617	0.048	0.215	0.377	0.418
事業所開業率	0.728	-0.278	-0.135	0.075	0.386
25-39歳女性就業時間（総平均）	-0.473	0.467	-0.488	-0.138	0.302
男性の育児休暇等の取得状況（都道府県・一般行政職）	0.042	0.278	0.467	-0.286	0.254
18歳未満のいる一般世帯に対する母子・父子家庭の割合	-0.365	-0.637	-0.459	-0.184	0.214
25-39歳男性非正規雇用率	0.479	-0.488	-0.207	-0.014	0.159
小学校平均児童数	0.903	0.145	0.070	0.039	0.156
25-39歳育児実施率の差（女性-男性）	0.209	-0.421	0.654	0.306	0.147
正規雇用割合	-0.067	0.610	0.423	-0.233	0.111
週50時間以上労働する者÷200日以上労働する者（男）	0.567	0.301	0.001	0.028	0.105
0-5歳児1万人当たり保育所数	-0.831	0.035	-0.029	-0.120	0.105
25-39歳家事実施率の差（女性-男性）	-0.267	-0.418	0.504	-0.075	0.098
男性の育児休暇等の取得状況（市区町村・一般行政職）	0.494	0.415	0.350	0.034	0.071
大型小売店数	0.824	0.252	-0.012	-0.128	0.032
25-39歳女性通勤時間（総平均）	0.437	0.452	-0.227	0.166	0.006
25-39歳女性育児時間（総平均）	0.088	-0.474	0.735	0.090	-0.009
25-39歳仕事実施率の差（男性-女性）	0.505	-0.444	0.481	-0.187	-0.016
25-39歳有配偶女性就業率	-0.905	0.220	0.180	-0.136	-0.017
完全失業率	0.113	-0.504	-0.522	-0.358	-0.044
0-5歳児1万人当たり保育所定員数	-0.785	0.044	0.063	0.048	-0.054
人口1万人当たり消防団員数	-0.770	0.079	-0.060	-0.121	-0.060
25-39歳女性人口1万人当たりの産婦人科と産科の医師数	-0.590	-0.018	-0.130	0.553	-0.069
25-39歳男性就業時間（総平均）	0.044	0.159	0.431	-0.565	-0.080
三世代世帯比率	-0.630	0.380	0.369	-0.093	-0.099
週50時間以上労働する者÷200日以上労働する者（女）	0.647	0.274	0.034	0.229	-0.138
人口1万人当たり刑法犯認知件数	0.776	0.150	-0.118	0.098	-0.139
一般労働者の平均所得	0.802	0.322	0.078	0.324	-0.183
25-39歳男性通勤時間（総平均）	0.709	0.081	0.006	-0.324	-0.194
25-39歳女性家事時間（総平均）	-0.015	-0.628	0.368	0.109	-0.202
0-9歳児1万人当たり小児科医師数	-0.219	-0.005	-0.062	0.618	-0.338
持ち家比率	-0.611	0.283	0.238	0.018	-0.415

各主成分の因子得点（それぞれの主成分の値がプラス／マイナスにどれだけ強く出ているか）を都道府県別に塗り分けたものが図表 2-1-16～20 である。青色の濃さはプラスの絶対値に、赤色の濃さはマイナスの絶対値に対応している。

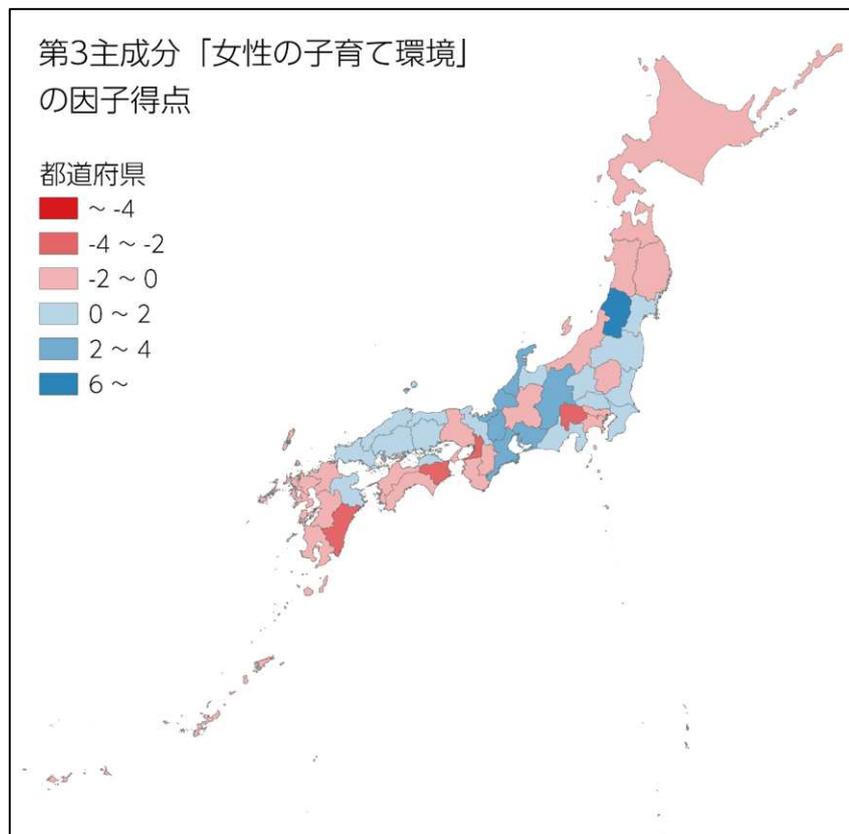
【図表 2-1-16 都道府県分析の第 1 主成分「大都市への集中化」の因子得点】



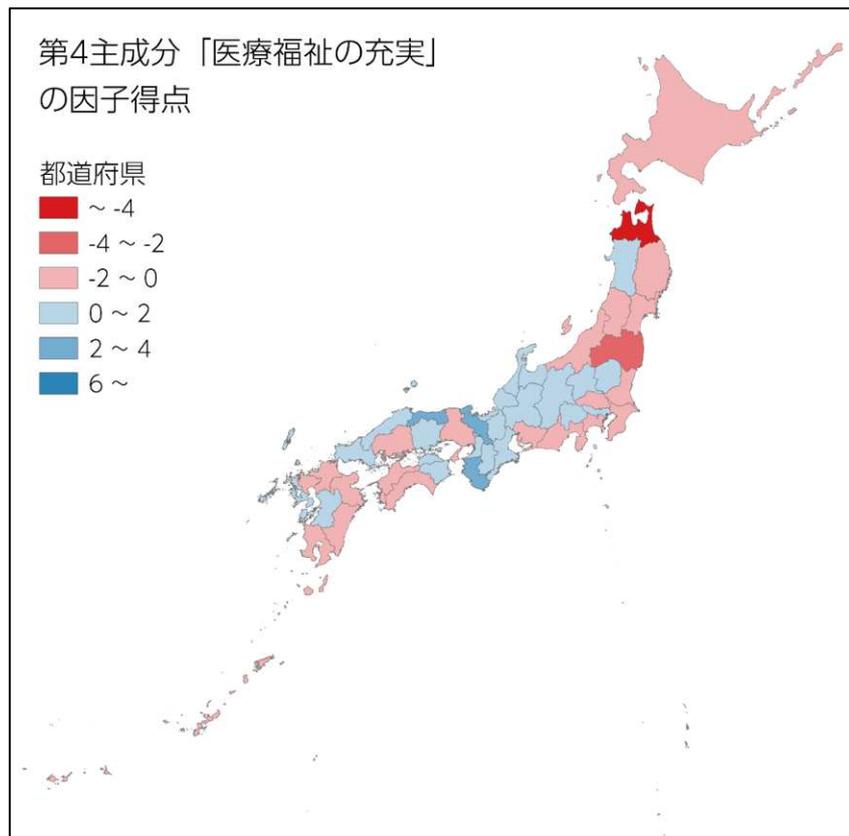
【図表 2-1-17 都道府県分析の第2主成分「雇用の安定」の因子得点】



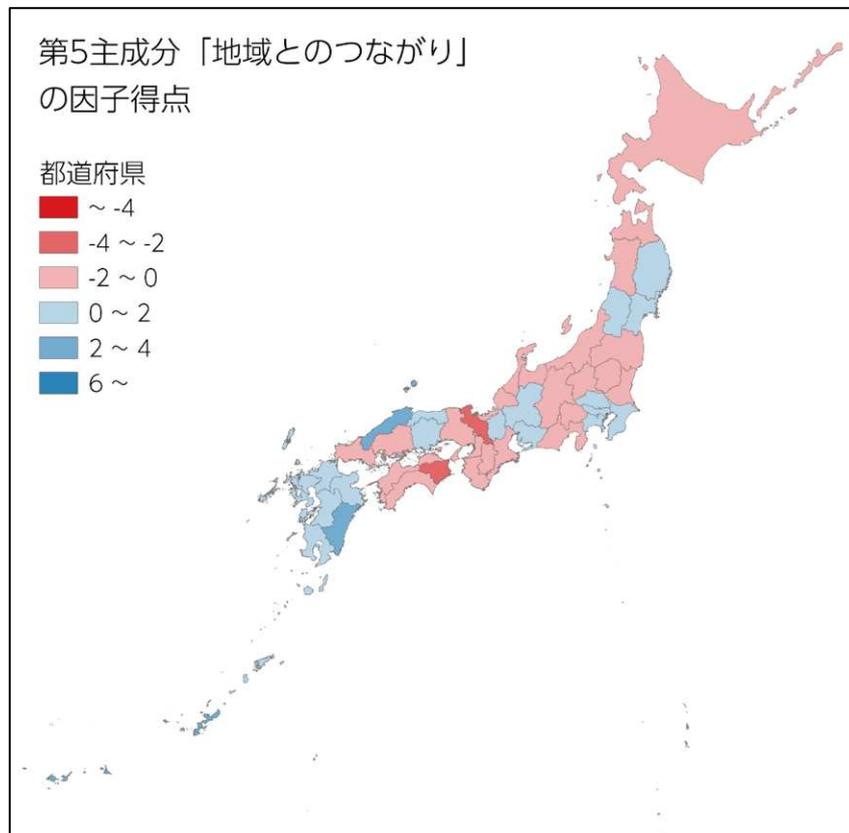
【図表 2-1-18 都道府県分析の第3主成分「女性の子育て環境」の因子得点】



【図表 2-1-19 都道府県分析の第4主成分「医療福祉の充実」の因子得点】



【図表 2-1-20 都道府県分析の第5主成分「地域とのつながり」の因子得点】



次に、重回帰分析を用いて、社会経済指標を集約した各主成分が婚姻（有配偶率）・出生力（有配偶出生率）にどのように影響を与えているのかを分析する。

ここで、社会経済指標以外に婚姻・出生力に影響を及ぼすと考えられる、人口性比（人口の男女比）や平均初婚年齢、女性人口の集中（算出根拠は下図を参照）、女性人口の非学生割合、多子世帯割合という人口動態に関する指標についても、説明変数として用いる<sup>2</sup>ことで分析精度の向上を図る。

なお、こうした分析から導出される各指標の相関関係は、必ずしも因果関係を示しているとは限らない点には注意が必要である。

ここでは、女性の有配偶率と有配偶出生率をそれぞれ「20-24歳」「25-29歳」「30-34歳」「35-39歳」の4つの年齢階級別に分け、それぞれを目的変数として重回帰分析を実施した。分析の結果は図表 2-1-21 の通り。

【図表 2-1-21 都道府県別データを用いた重回帰分析の結果】

項目	目的変数							
	有配偶率				有配偶出生率			
	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳	20-24歳	25-29歳	30-34歳	35-39歳
人口性比	25-29歳		0.2400** (0.5114)					
	高卒	0.0581** (0.2375)		0.0917* (0.1990)				
	短大・高専卒		-0.1655** (-0.3167)	-0.1000* (-0.1985)				
	大学院卒			0.0329** (0.5610)	0.0332** (0.5829)			
女性人口の集中（※）		-0.0368** (-0.5401)	-0.0970** (-0.7290)	-0.0489** (-0.3809)				
女性人口（15-49歳）の非学生割合		0.7134** (0.4621)	0.6285** (0.2084)		-0.8926** (-0.3152)			
説明変数	平均初婚年齢							
	男性					-0.0232** (-0.2669)		
	女性						0.0090** (0.2623)	0.0146** (0.5639)
多子世帯割合					0.0047** (0.3038)	0.0076** (0.8970)	0.0051** (1.0876)	0.0029** (0.8054)
主成分分析	大都市への集中化					-0.0034** (-0.2846)	-0.0024** (-0.3611)	
	雇用の安定	-0.2267** (-0.2934)		0.2934* (0.2016)	0.4294* (0.3031)	-0.0036* (-0.1837)		
	女性の子育て環境			0.3955** (0.2556)	0.4827** (0.3204)	-0.0085** (-0.4092)		
	医療福祉の充実						0.0017* (0.2008)	0.0013** (0.2095)
	地域とのつながり	0.4331** (0.3704)	0.7063** (0.3093)	0.6585** (0.2990)	0.4525* (0.2110)		-0.0049** (-0.3056)	-0.0034** (-0.3759)
調整済み決定係数 (R <sup>2</sup> )		0.784	0.780	0.732	0.688	0.745	0.803	0.722

p値に基づく有意水準：「\*」は5%水準で有意、「\*\*」は1%水準で有意。下段の括弧内は標準化係数。

「5%水準で有意」とは、説明変数と目的変数とが無関係である確率が5%未満である、ことを示している。

「標準化係数」は、各説明変数の数値の大小を調整したもので、この値の絶対値が大きいほど目的変数に与える影響が大きい。

※「女性人口の集中」は、各都道府県の2020年時点の30-34歳の女性人口÷2000年時点の10-14歳の女性人口×100で算出。

数値が大きいほど、20年前と比較して同年代の女性が集中したことを示す。

<sup>2</sup> これらを主成分分析によって縮約しなかったのは、人口動態についてはそれぞれ婚姻・出生に直接的に関係すると考えられるものであり、複数の指標を縮約することでかえってデータの解釈が困難になると考えられるからである。一方で、社会経済指標については、1つ1つが婚姻や出生に直接影響を及ぼしているとは考えにくく、「複数の要因が絡み合って間接的な要因として作用している」という仮説のもとで分析にあたっている。

まず有配偶率についてみると、人口性比は、20-24歳と30-34歳では「高卒」が、30-34歳と35-39歳では「大学院卒」が正の係数で有意となったが、同年代の人口性比については、25-29歳において正の係数で有意となるにとどまった。すなわち、都道府県間の有配偶率の比較においては、単純な同年代の男女人口の比率よりも、学歴別の人口性比（個々人のキャリアアップや専門性を表象すると考えられる）の方が影響の度合いが大きいということを示している。各年代の動向をみると、20-24歳と30-34歳での有配偶率は、高校卒業とともに就職する男性が多い地域で高くなっている一方で、30-34歳と35-39歳での有配偶率は、大学院まで進学した男性の多い地域で高くなっている（30-34歳では高卒、大学院卒いずれも有意）。30-34歳と35-39歳では第2主成分の「雇用の安定」も正の係数で有意であることから、能力を発揮できる雇用環境が、有配偶率の向上に効果的ではないかと考えられる。

2000年から2020年にかけての同世代の移動により算出した「女性人口の集中」が与える影響をみると、20-24歳、25-29歳、30-34歳では負の係数で有意となっている。これは進学や就職を機に地方部から都市部へ未婚女性が多く流入し、都市部の有配偶率を押し下げていることが背景にあると考えられる。第5主成分の「地域とのつながり」はいずれの年代に対しても正の係数で有意となっており、有配偶率との関係が強いことがわかる。

次に、有配偶出生率についてみると、まず平均初婚年齢は20-24歳で男性が負の係数、30-34歳と35-39歳で女性が正の係数で有意となった。これは晩婚傾向のある地域では出産の年齢もより高齢になるという傾向を示している。また、多子世帯割合の高い地域ではいずれの年代においても有配偶出生率が高くなっている。

第1主成分「大都市への集中化」と第2主成分「雇用の安定」は晩婚・晩産傾向と関連がみられ、若年層での有配偶出生率を押し下げているが、いずれも30歳以上の有配偶出生率を押し上げるには至らなかった。第3主成分「女性の子育て環境」は20-24歳の有配偶出生率を押し上げているが、これは進学せずに就職を選択した女性の多い地域では、より若齢での出産が多いということを示していると考えられる。第4主成分「医療福祉の充実」は30-34歳と35-39歳の有配偶出生率を押し上げた。より高齢の出産では母体に対する負担感も大きく、医療機関が充実していることで出産への不安が和らげられたのではないかと推測する。

- 20-24歳、30-34歳では高卒の男性が、30-34歳、35-39歳では大学院卒の男性が多い方が有配偶率にプラスの影響を及ぼしている（30-34歳ではいずれの男性が多くてもプラスの影響となる）。
- 「地域とのつながり」は、いずれの年代でも有配偶率を押し上げた。
- 平均初婚年齢は20-24歳の有配偶出生率を押し下げ、30-34歳、35-39歳の有配偶出生率を押し上げている。
- 多子世帯の割合は、いずれの年代でも有配偶出生率と密接に関連している。

## 2-1-5 婚姻・出生力に影響を及ぼす要因の分析（市町村分析）

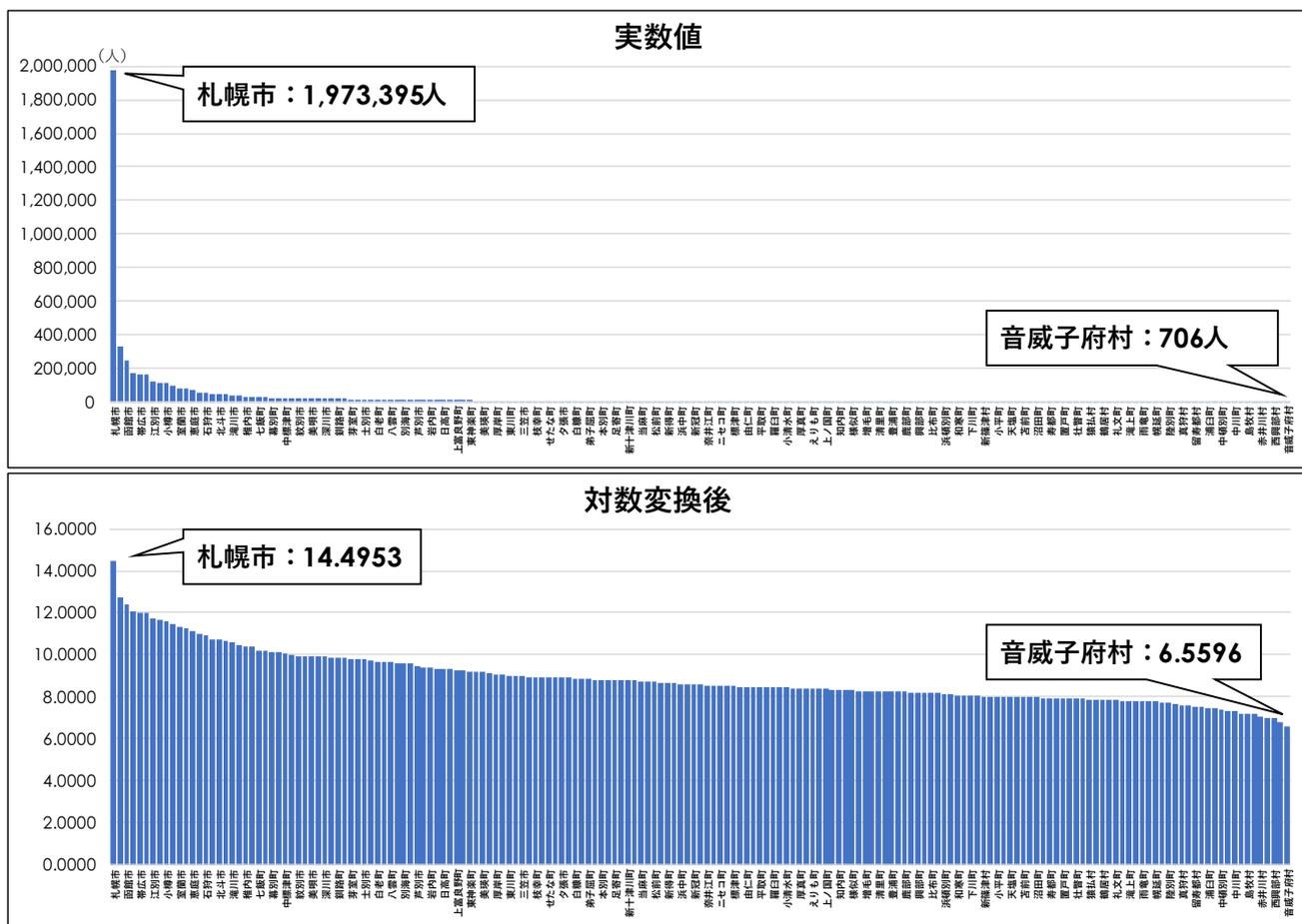
次に、同様の分析を道内 179 市町村について行う。市町村別のデータは都道府県別のデータと比較して制約があるため、収集可能な範囲での分析を行い、一部の指標については代替となる指標を選定した。本分析では図表 2-1-22 の通り、30 個の社会経済指標を用いて主成分分析を実施し、6 つの成分を抽出した。

【図表 2-1-22 市町村分析に使用した指標一覧】

指標名	統計名
完全失業率	総務省「国勢調査」
事業所開業率	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
正規雇用率（総数）	総務省「国勢調査」
正規雇用率（男）	総務省「国勢調査」
正規雇用率（女）	総務省「国勢調査」
転入超過率（15-64歳）	総務省「住民基本台帳に基づく人口」「住民基本台帳人口移動報告」
大型小売店数	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
小学校平均児童数	文部科学省「学校基本調査」
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」、総務省「国勢調査」
0-5歳児人口あたり保育所等数	厚生労働省「社会福祉施設等調査」、総務省「国勢調査」
有配偶女性就業率（25-34歳）	総務省「国勢調査」
単独世帯率	総務省「国勢調査」
3世代世帯率	総務省「国勢調査」
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	総務省「国勢調査」、総務省「統計でみる市区町村のすがた」
人口あたり消防団員数	北海道消防協会、総務省「国勢調査」
人口あたり刑法犯認知件数	北海道警察、総務省「国勢調査」
1人あたり課税対象所得	総務省「市町村税課税状況等の調」
自市町村内通勤率	総務省「国勢調査」
昼夜間人口比	総務省「国勢調査」
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
人口あたり飲食店事業所数	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
人口あたり娯楽業事業所数	総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	北海道「市町村別特定教育・保育施設（保育所機能部分）等の利用状況」、総務省「国勢調査」
0-17歳人口あたり児童福祉費	総務省「市町村別決算状況調」、総務省「国勢調査」
0-15歳人口あたり小児科医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、総務省「国勢調査」
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	厚生労働省「医師・歯科医師・薬剤師統計」、総務省「国勢調査」
人口あたり常勤保健師数	厚生労働省「保健師活動領域調査」、総務省「住民基本台帳人口」
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	総務省「国勢調査」
管理的職業従事者に占める女性の割合	総務省「国勢調査」
市区町村議会に占める女性議員の割合	内閣府「市区町村女性参画状況見える化マップ」

なお、道内の市町村は、人口 197 万人の札幌市から 700 人台の音威子府村まで規模の差が大きく、各指標についても外れ値（他のデータに対して極端に大きい、あるいは小さい値）が多い。こうした分布のデータに対して主成分分析や重回帰分析を行うと、分析の精度が悪化する恐れがあるため<sup>3</sup>、主成分分析の前段階として、数値を対数変換したものをを用いている。図表 2-1-23 は、各市町村の人口について対数変換を行った結果を例示したものである。

【図表 2-1-23 対数変換の模式図】



<sup>3</sup> 主成分分析や重回帰分析では、「ある説明変数が 1 単位（人、事業所、円など）増加すると、目的変数は○単位増加する」という線形の（一次式で表せる）比例関係を前提とした計算を行う。ところが市町村の規模のように、指数関数的に分布するデータにおいては「ある説明変数が 1%増加すると、目的変数は○%増加する」といった関係を前提とした方がより精度の高い分析を行える場合がある。この分析を行うために必要なデータの前処理が対数変換である。本分析にあたっては、対数変換を行わない主成分分析・重回帰分析と、対数変換を行った同分析を実施しており、市町村別分析においては後者の精度がより高かったため、後者を採用した。

主成分分析の結果について、まず第1主成分は、「身近にいる子ども数」「大型小売店数」「小学校平均児童数」などが高い正の因子負荷を示しており、人口との相関関係も高いことから「都市機能の充実」と定義した（図表 2-1-24）。

【図表 2-1-24 市町村分析の第1主成分「都市機能の充実」】

因子負荷量	都市機能の 充実	拠点性	児童福祉	所得	生活の便利 性	通勤流動
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.864	0.098	0.025	-0.037	-0.108	0.076
大型小売店数	0.768	0.194	0.076	0.130	-0.057	0.024
完全失業率	0.702	-0.138	0.144	-0.225	0.092	0.197
小学校平均児童数	0.631	-0.063	-0.002	0.409	-0.030	-0.094
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.537	0.318	0.152	-0.443	-0.169	0.130
人口あたり刑法犯認知件数	0.502	-0.116	-0.040	-0.004	-0.350	-0.257
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.496	0.536	-0.013	0.153	0.013	-0.114
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.489	0.000	-0.021	-0.093	-0.082	-0.081
事業所開業率	0.461	0.112	-0.101	-0.127	-0.320	-0.432
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.371	-0.079	0.089	0.261	0.380	0.060
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.362	0.168	0.281	0.048	0.641	0.020
0-15歳人口あたり小児科医師数	0.254	0.256	0.068	-0.237	0.249	-0.109
転入超過率（15-64歳）	0.155	-0.149	0.009	0.454	-0.112	-0.340
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.098	-0.404	0.824	0.177	0.087	0.127
人口あたり娯楽業事業所数	-0.005	0.055	0.138	-0.069	0.456	-0.194
0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.033	-0.385	0.844	0.043	0.105	0.116
正規雇用率（男）	-0.091	0.529	0.128	0.408	-0.059	0.543
人口あたり飲食店事業所数	-0.101	0.476	0.239	0.002	0.390	-0.448
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.121	-0.417	0.661	-0.030	-0.366	-0.130
0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.154	-0.196	0.546	0.011	-0.306	-0.237
3世代世帯率	-0.164	-0.539	-0.349	0.472	0.153	0.018
単独世帯率	-0.275	0.674	0.291	-0.285	-0.024	-0.190
正規雇用率（総数）	-0.294	0.705	0.216	0.197	-0.223	0.425
正規雇用率（女）	-0.302	0.492	0.201	-0.026	-0.298	0.220
昼夜間人口比	-0.318	0.323	0.156	0.113	-0.226	-0.373
1人あたり課税対象所得	-0.328	0.163	-0.021	0.648	-0.213	-0.128
自市町村内通勤率	-0.436	0.586	0.159	0.263	0.238	-0.310
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.626	-0.280	0.077	-0.187	0.085	-0.038
人口あたり常勤保健師数	-0.904	-0.065	-0.072	-0.175	-0.016	-0.025
人口あたり消防団員数	-0.905	-0.082	-0.064	-0.146	0.085	0.017

第2主成分は、「正規雇用率」や「自市町村内通勤率」が高い正の因子負荷を示し、因子得点は室蘭市や帯広市などの地方都市や、倶知安町や占冠村など地域に密着した雇用環境があるところで高くなっていることから「拠点性」と定義した（図表 2-1-25）。

【図表 2-1-25 市町村分析の第2主成分「拠点性」】

因子負荷量	都市機能の	拠点性	児童福祉	所得	生活の利便	通勤流動
	充実				性	
正規雇用率（総数）	-0.294	0.705	0.216	0.197	-0.223	0.425
単独世帯率	-0.275	0.674	0.291	-0.285	-0.024	-0.190
自市町村内通勤率	-0.436	0.586	0.159	0.263	0.238	-0.310
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.496	0.536	-0.013	0.153	0.013	-0.114
正規雇用率（男）	-0.091	0.529	0.128	0.408	-0.059	0.543
正規雇用率（女）	-0.302	0.492	0.201	-0.026	-0.298	0.220
人口あたり飲食店事業所数	-0.101	0.476	0.239	0.002	0.390	-0.448
昼夜間人口比	-0.318	0.323	0.156	0.113	-0.226	-0.373
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.537	0.318	0.152	-0.443	-0.169	0.130
0-15歳人口あたり小児科医師数	0.254	0.256	0.068	-0.237	0.249	-0.109
大型小売店数	0.768	0.194	0.076	0.130	-0.057	0.024
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.362	0.168	0.281	0.048	0.641	0.020
1人あたり課税対象所得	-0.328	0.163	-0.021	0.648	-0.213	-0.128
事業所開業率	0.461	0.112	-0.101	-0.127	-0.320	-0.432
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.864	0.098	0.025	-0.037	-0.108	0.076
人口あたり娯楽業事業所数	-0.005	0.055	0.138	-0.069	0.456	-0.194
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.489	0.000	-0.021	-0.093	-0.082	-0.081
小学校平均児童数	0.631	-0.063	-0.002	0.409	-0.030	-0.094
人口あたり常勤保健師数	-0.904	-0.065	-0.072	-0.175	-0.016	-0.025
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.371	-0.079	0.089	0.261	0.380	0.060
人口あたり消防団員数	-0.905	-0.082	-0.064	-0.146	0.085	0.017
人口あたり刑法犯認知件数	0.502	-0.116	-0.040	-0.004	-0.350	-0.257
完全失業率	0.702	-0.138	0.144	-0.225	0.092	0.197
転入超過率（15-64歳）	0.155	-0.149	0.009	0.454	-0.112	-0.340
0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.154	-0.196	0.546	0.011	-0.306	-0.237
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.626	-0.280	0.077	-0.187	0.085	-0.038
0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.033	-0.385	0.844	0.043	0.105	0.116
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.098	-0.404	0.824	0.177	0.087	0.127
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.121	-0.417	0.661	-0.030	-0.366	-0.130
3世代世帯率	-0.164	-0.539	-0.349	0.472	0.153	0.018

第3主成分は「保育所等数」「児童福祉費」などが高い正の因子負荷を示しているため、「児童福祉」と定義した（図表 2-1-26）。

【図表 2-1-26 市町村分析の第3主成分「児童福祉」】

因子負荷量	都市機能の 拠点性		児童福祉	所得	生活の利便 通勤流動	
	充実	性			性	性
0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.033	-0.385	0.844	0.043	0.105	0.116
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.098	-0.404	0.824	0.177	0.087	0.127
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.121	-0.417	0.661	-0.030	-0.366	-0.130
0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.154	-0.196	0.546	0.011	-0.306	-0.237
単独世帯率	-0.275	0.674	0.291	-0.285	-0.024	-0.190
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.362	0.168	0.281	0.048	0.641	0.020
人口あたり飲食店事業所数	-0.101	0.476	0.239	0.002	0.390	-0.448
正規雇用率（総数）	-0.294	0.705	0.216	0.197	-0.223	0.425
正規雇用率（女）	-0.302	0.492	0.201	-0.026	-0.298	0.220
自市町村内通勤率	-0.436	0.586	0.159	0.263	0.238	-0.310
昼夜間人口比	-0.318	0.323	0.156	0.113	-0.226	-0.373
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.537	0.318	0.152	-0.443	-0.169	0.130
完全失業率	0.702	-0.138	0.144	-0.225	0.092	0.197
人口あたり娯楽業事業所数	-0.005	0.055	0.138	-0.069	0.456	-0.194
正規雇用率（男）	-0.091	0.529	0.128	0.408	-0.059	0.543
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.371	-0.079	0.089	0.261	0.380	0.060
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.626	-0.280	0.077	-0.187	0.085	-0.038
大型小売店数	0.768	0.194	0.076	0.130	-0.057	0.024
0-15歳人口あたり小児科医師数	0.254	0.256	0.068	-0.237	0.249	-0.109
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.864	0.098	0.025	-0.037	-0.108	0.076
転入超過率（15-64歳）	0.155	-0.149	0.009	0.454	-0.112	-0.340
小学校平均児童数	0.631	-0.063	-0.002	0.409	-0.030	-0.094
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.496	0.536	-0.013	0.153	0.013	-0.114
1人あたり課税対象所得	-0.328	0.163	-0.021	0.648	-0.213	-0.128
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.489	0.000	-0.021	-0.093	-0.082	-0.081
人口あたり刑法犯認知件数	0.502	-0.116	-0.040	-0.004	-0.350	-0.257
人口あたり消防団員数	-0.905	-0.082	-0.064	-0.146	0.085	0.017
人口あたり常勤保健師数	-0.904	-0.065	-0.072	-0.175	-0.016	-0.025
事業所開業率	0.461	0.112	-0.101	-0.127	-0.320	-0.432
3世代世帯率	-0.164	-0.539	-0.349	0.472	0.153	0.018

第4主成分は「課税対象所得」などが高い正の因子負荷を示すことから「所得」と定義した（図表2-1-27）。

【図表 2-1-27 市町村分析の第4主成分「所得」】

因子負荷量	都市機能の 拠点性		児童福祉	所得	生活の利便 通勤流動性	
	充実				性	
1人あたり課税対象所得	-0.328	0.163	-0.021	0.648	-0.213	-0.128
3世代世帯率	-0.164	-0.539	-0.349	0.472	0.153	0.018
転入超過率（15-64歳）	0.155	-0.149	0.009	0.454	-0.112	-0.340
小学校平均児童数	0.631	-0.063	-0.002	0.409	-0.030	-0.094
正規雇用率（男）	-0.091	0.529	0.128	0.408	-0.059	0.543
自市町村内通勤率	-0.436	0.586	0.159	0.263	0.238	-0.310
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.371	-0.079	0.089	0.261	0.380	0.060
正規雇用率（総数）	-0.294	0.705	0.216	0.197	-0.223	0.425
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.098	-0.404	0.824	0.177	0.087	0.127
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.496	0.536	-0.013	0.153	0.013	-0.114
大型小売店数	0.768	0.194	0.076	0.130	-0.057	0.024
昼夜間人口比	-0.318	0.323	0.156	0.113	-0.226	-0.373
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.362	0.168	0.281	0.048	0.641	0.020
0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.033	-0.385	0.844	0.043	0.105	0.116
0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.154	-0.196	0.546	0.011	-0.306	-0.237
人口あたり飲食店事業所数	-0.101	0.476	0.239	0.002	0.390	-0.448
人口あたり刑法犯認知件数	0.502	-0.116	-0.040	-0.004	-0.350	-0.257
正規雇用率（女）	-0.302	0.492	0.201	-0.026	-0.298	0.220
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.121	-0.417	0.661	-0.030	-0.366	-0.130
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.864	0.098	0.025	-0.037	-0.108	0.076
人口あたり娯楽業事業所数	-0.005	0.055	0.138	-0.069	0.456	-0.194
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.489	0.000	-0.021	-0.093	-0.082	-0.081
事業所開業率	0.461	0.112	-0.101	-0.127	-0.320	-0.432
人口あたり消防団員数	-0.905	-0.082	-0.064	-0.146	0.085	0.017
人口あたり常勤保健師数	-0.904	-0.065	-0.072	-0.175	-0.016	-0.025
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.626	-0.280	0.077	-0.187	0.085	-0.038
完全失業率	0.702	-0.138	0.144	-0.225	0.092	0.197
0-15歳人口あたり小児科医師数	0.254	0.256	0.068	-0.237	0.249	-0.109
単独世帯率	-0.275	0.674	0.291	-0.285	-0.024	-0.190
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.537	0.318	0.152	-0.443	-0.169	0.130

第5主成分は地域の薬局やドラッグストアを想定した「医療品・化粧品小売業事業所数」などが高い正の因子負荷を示すことから「生活の利便性」と定義した（図表 2-1-28）。

【図表 2-1-28 市町村分析の第5主成分「生活の利便性」】

因子負荷量	都市機能の 拠点性 児童福祉 所得				生活の利便性	通勤流動
	充実					
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.362	0.168	0.281	0.048	0.641	0.020
人口あたり娯楽業事業所数	-0.005	0.055	0.138	-0.069	0.456	-0.194
人口あたり飲食店事業所数	-0.101	0.476	0.239	0.002	0.390	-0.448
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.371	-0.079	0.089	0.261	0.380	0.060
0-15歳人口あたり小児科医師数	0.254	0.256	0.068	-0.237	0.249	-0.109
自市町村内通勤率	-0.436	0.586	0.159	0.263	0.238	-0.310
3世代世帯率	-0.164	-0.539	-0.349	0.472	0.153	0.018
0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.033	-0.385	0.844	0.043	0.105	0.116
完全失業率	0.702	-0.138	0.144	-0.225	0.092	0.197
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.098	-0.404	0.824	0.177	0.087	0.127
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.626	-0.280	0.077	-0.187	0.085	-0.038
人口あたり消防団員数	-0.905	-0.082	-0.064	-0.146	0.085	0.017
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.496	0.536	-0.013	0.153	0.013	-0.114
人口あたり常勤保健師数	-0.904	-0.065	-0.072	-0.175	-0.016	-0.025
単独世帯率	-0.275	0.674	0.291	-0.285	-0.024	-0.190
小学校平均児童数	0.631	-0.063	-0.002	0.409	-0.030	-0.094
大型小売店数	0.768	0.194	0.076	0.130	-0.057	0.024
正規雇用率（男）	-0.091	0.529	0.128	0.408	-0.059	0.543
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.489	0.000	-0.021	-0.093	-0.082	-0.081
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.864	0.098	0.025	-0.037	-0.108	0.076
転入超過率（15-64歳）	0.155	-0.149	0.009	0.454	-0.112	-0.340
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.537	0.318	0.152	-0.443	-0.169	0.130
1人あたり課税対象所得	-0.328	0.163	-0.021	0.648	-0.213	-0.128
正規雇用率（総数）	-0.294	0.705	0.216	0.197	-0.223	0.425
昼夜間人口比	-0.318	0.323	0.156	0.113	-0.226	-0.373
正規雇用率（女）	-0.302	0.492	0.201	-0.026	-0.298	0.220
0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.154	-0.196	0.546	0.011	-0.306	-0.237
事業所開業率	0.461	0.112	-0.101	-0.127	-0.320	-0.432
人口あたり刑法犯認知件数	0.502	-0.116	-0.040	-0.004	-0.350	-0.257
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.121	-0.417	0.661	-0.030	-0.366	-0.130

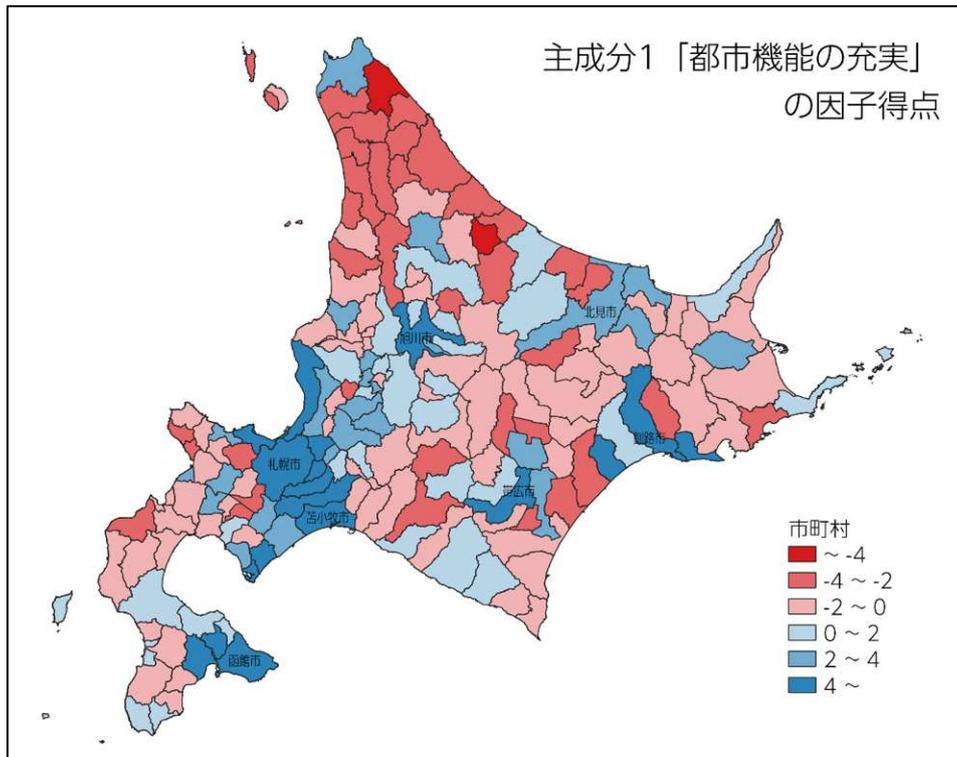
第6主成分は「正規雇用率」などが正の因子負荷を示す一方で「昼夜間人口比」「自市町村内通勤率」などは負の因子負荷を示しているため、近隣市町村との人口移動を表象していると考え「通勤流動」と定義した（図表 2-1-29）。

【図表 2-1-29 市町村分析の第6主成分「通勤流動」】

因子負荷量	都市機能の 拠点性 児童福祉 所得 生活の便利					通勤流動
	充実				性	
正規雇用率（男）	-0.091	0.529	0.128	0.408	-0.059	0.543
正規雇用率（総数）	-0.294	0.705	0.216	0.197	-0.223	0.425
正規雇用率（女）	-0.302	0.492	0.201	-0.026	-0.298	0.220
完全失業率	0.702	-0.138	0.144	-0.225	0.092	0.197
20-44歳女性の第3次産業従事者比率	0.537	0.318	0.152	-0.443	-0.169	0.130
0-5歳児人口あたり保育所等定員数	0.098	-0.404	0.824	0.177	0.087	0.127
0-5歳児人口あたり保育所等数	-0.033	-0.385	0.844	0.043	0.105	0.116
身近にいる子ども数（0-17歳人口密度）	0.864	0.098	0.025	-0.037	-0.108	0.076
管理的職業従事者に占める女性の割合	0.371	-0.079	0.089	0.261	0.380	0.060
大型小売店数	0.768	0.194	0.076	0.130	-0.057	0.024
人口あたり医療品・化粧品小売業事業所数	0.362	0.168	0.281	0.048	0.641	0.020
3世代世帯率	-0.164	-0.539	-0.349	0.472	0.153	0.018
人口あたり消防団員数	-0.905	-0.082	-0.064	-0.146	0.085	0.017
人口あたり常勤保健師数	-0.904	-0.065	-0.072	-0.175	-0.016	-0.025
有配偶女性就業率（25-34歳）	-0.626	-0.280	0.077	-0.187	0.085	-0.038
市区町村議会に占める女性議員の割合	0.489	0.000	-0.021	-0.093	-0.082	-0.081
小学校平均児童数	0.631	-0.063	-0.002	0.409	-0.030	-0.094
0-15歳人口あたり小児科医師数	0.254	0.256	0.068	-0.237	0.249	-0.109
15-49歳女性人口あたり産婦人科医師数	0.496	0.536	-0.013	0.153	0.013	-0.114
1人あたり課税対象所得	-0.328	0.163	-0.021	0.648	-0.213	-0.128
保育所等利用児童割合（0-5歳人口比）	-0.121	-0.417	0.661	-0.030	-0.366	-0.130
単独世帯率	-0.275	0.674	0.291	-0.285	-0.024	-0.190
人口あたり娯楽業事業所数	-0.005	0.055	0.138	-0.069	0.456	-0.194
0-17歳人口あたり児童福祉費	-0.154	-0.196	0.546	0.011	-0.306	-0.237
人口あたり刑法犯認知件数	0.502	-0.116	-0.040	-0.004	-0.350	-0.257
自市町村内通勤率	-0.436	0.586	0.159	0.263	0.238	-0.310
転入超過率（15-64歳）	0.155	-0.149	0.009	0.454	-0.112	-0.340
昼夜間人口比	-0.318	0.323	0.156	0.113	-0.226	-0.373
事業所開業率	0.461	0.112	-0.101	-0.127	-0.320	-0.432
人口あたり飲食店事業所数	-0.101	0.476	0.239	0.002	0.390	-0.448

各主成分の因子得点を市町村別に塗り分けたのが図表 2-1-30～35 である。青色の濃さはプラスの絶対値に、赤色の濃さはマイナスの絶対値に対応している。

【図表 2-1-30 市町村分析の第 1 主成分「都市機能の充実」の因子得点】



【図表 2-1-31 市町村分析の第 2 主成分「拠点性」の因子得点】

